



2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日
東上場会社名 株式会社エル・ティー・エス 上場取引所
コード番号 6560 URL <https://lt-s.jp/>代表者 (役職名) 代表取締役
社長執行役員 (氏名) 樺島 弘明問合せ先責任者 (役職名) 取締役
副社長執行役員 (氏名) 李 成一 TEL 03-6897-6140

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第1四半期の連結業績(2026年1月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年12月期第1四半期	4,391	△0.7	496	17.3	528	16.0	419	26.0
2025年12月期第1四半期	4,421	8.7	423	19.5	455	22.5	332	8.0

(注) 包括利益 2026年12月期第1四半期 413百万円(32.8%) 2025年12月期第1四半期 311百万円(△1.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	95.29	94.94
2025年12月期第1四半期	72.89	72.58

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年12月期第1四半期	10,049	5,025	48.8
2025年12月期	10,031	4,763	46.3

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 4,907百万円 2025年12月期 4,648百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	35.00	35.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日~2026年12月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	18,300	7.0	1,600	34.9	1,615	24.8	1,050	50.8	238.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) LTS Strategy Pte.Ltd.、除外 1社(社名)
(注)詳細は、添付資料P.7「追加情報」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年12月期1Q	4,725,085株	2025年12月期	4,725,085株
2026年12月期1Q	321,962株	2025年12月期	321,962株
2026年12月期1Q	4,403,123株	2025年12月期1Q	4,567,236株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本等関係)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(収益認識関係)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(2026年1月1日～2026年3月31日)における我が国経済は、雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調で推移しました。一方、継続的な物価上昇による消費者マインドの下振れ等を通じた個人消費に及ぼす影響や地政学リスク等による景気下押しのリスクがあり、金融資本市場の変動の影響にも注意が必要など、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主たる事業領域である情報サービス産業においては、企業の社会環境の変化に対応するためのデジタルトランスフォーメーション(DX)ニーズは引き続き旺盛であり、AIトランスフォーメーション(AX)を含むシステム関連投資は堅調に推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループは、個々のプロジェクトを支援するだけでなく、変化に対応し未来を切り拓く変革・事業・組織を協創するパートナーとして、経営・事業・組織運営を支援する「デジタル時代のベストパートナー」を目指し、顧客の現場に入り込み、企業構造理解を基軸とする各種支援及びソリューションをワンストップにて提供してまいりました。具体的には、国内大手企業を対象として、全社的変革を設計しDXを成功に導く人材である「ビジネスアーキテクト」育成のための勉強会実施、伊藤忠商事株式会社へのAI活用を見据えた営業基盤の構築のための業務省力化支援、戦略・データ・AI等の専門性及びマクロ環境分析を軸に顧客、特にCX0クラスのあらゆる課題解決と企業価値向上につながる支援サービスに注力してまいりました。また、積極的な人材採用及び育成活動を継続し、生成AIを前提とした事業運営への転換を見据えた人材ポートフォリオの調整を開始する等、安定的なサービス提供能力の更なる拡大に向けた取り組みを推進いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高4,391百万円(前年同期比0.7%減)、営業利益496百万円(前年同期比17.3%増)、経常利益528百万円(前年同期比16.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益419百万円(前年同期比26.0%増)となりました。

なお、当社グループは、従来、報告セグメントを「プロフェッショナルサービス事業」及び「プラットフォーム事業」の2区分としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「トランスフォーメーションサービス事業」の単一セグメントに変更しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等の注記)」に記載のとおりであります。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は10,049百万円となり、前連結会計年度末に比べ17百万円増加しました。これは、主に現金及び預金が194百万円、未収還付法人税等が113百万円減少したものの、売掛金及び契約資産が330百万円増加したことによるものであります。

負債は5,024百万円となり、前連結会計年度末に比べ244百万円減少しました。これは、主に未払金が403百万円減少したことによるものであります。

純資産は5,025百万円となり、前連結会計年度末に比べ261百万円増加しました。これは、主に利益剰余金が265百万円増加したことによるものであります。自己資本比率は、48.8%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の連結業績予想につきましては、2026年2月13日に決算短信で公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,376	3,182
売掛金及び契約資産	2,845	3,175
電子記録債権	160	157
仕掛品	23	18
未収還付法人税等	156	42
その他	317	313
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	6,877	6,889
固定資産		
有形固定資産		
土地	645	645
その他	644	651
有形固定資産合計	1,289	1,296
無形固定資産		
のれん	488	475
顧客関連資産	166	158
ソフトウェア	90	78
ソフトウェア仮勘定	2	2
その他	0	0
無形固定資産合計	747	716
投資その他の資産		
敷金及び保証金	323	319
繰延税金資産	53	103
投資有価証券	551	541
その他	188	182
投資その他の資産合計	1,117	1,146
固定資産合計	3,154	3,159
資産合計	10,031	10,049

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	777	824
1年内返済予定の長期借入金	958	952
未払金	734	331
未払法人税等	51	60
賞与引当金	288	263
役員賞与引当金	4	0
契約負債	24	26
受注損失引当金	0	1
その他	263	657
流動負債合計	3,102	3,118
固定負債		
長期借入金	1,959	1,711
退職給付に係る負債	151	154
繰延税金負債	40	33
その他	14	6
固定負債合計	2,166	1,905
負債合計	5,268	5,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	839	839
資本剰余金	1,092	1,092
利益剰余金	3,504	3,769
自己株式	△793	△793
株主資本合計	4,642	4,908
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	△2
為替換算調整勘定	1	2
その他の包括利益累計額合計	5	△0
新株予約権	115	117
非支配株主持分	—	0
純資産合計	4,763	5,025
負債純資産合計	10,031	10,049

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高	4,421	4,391
売上原価	3,086	2,984
売上総利益	1,335	1,406
販売費及び一般管理費	912	910
営業利益	423	496
営業外収益		
助成金収入	12	5
持分法による投資利益	24	28
不動産賃貸料	15	15
その他	5	4
営業外収益合計	58	54
営業外費用		
支払利息	12	10
不動産賃貸費用	11	11
その他	2	0
営業外費用合計	26	22
経常利益	455	528
特別利益		
投資有価証券売却益	—	62
持分変動利益	10	—
特別利益合計	10	62
特別損失		
関係会社株式売却損	0	—
投資有価証券売却損	9	—
特別損失合計	9	—
税金等調整前四半期純利益	456	590
法人税、住民税及び事業税	147	224
法人税等調整額	△23	△54
法人税等合計	123	170
四半期純利益	332	419
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	332	419

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益	332	419
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20	△6
為替換算調整勘定	△0	0
その他の包括利益合計	△21	△5
四半期包括利益	311	413
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	311	413
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年3月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	137	30.00	2024年12月31日	2025年3月26日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年3月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	154	35.00	2025年12月31日	2026年3月25日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)	
(連結の範囲の重要な変更)	前連結会計年度において非連結子会社であったLTS Strategy Pte. Ltd. は、重要性が増したことにより当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。
(表示方法の変更)	<p>当社の一部人件費について、従来、販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より売上原価に含めることとしております。この変更は、(セグメント情報等の注記)に記載のサービスドメイン及び業績管理単位の見直しを契機として、人件費の計上区分の見直し、事業の実態をより適切に反映するために実施したものです。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組替えを行っております。</p> <p>これにより、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上していた人件費222百万円を「売上原価」に組み替えた結果、「売上原価」は2,863百万円から3,086百万円、「販売費及び一般管理費」は1,135百万円から912百万円になっております。</p>

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

「II 当第1四半期連結累計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

当社グループは、「トランスフォーメーションサービス事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、従来「プロフェッショナルサービス事業」及び「プラットフォーム事業」の2つの報告セグメントに区分しておりましたが、「プロフェッショナルサービス事業」内において、収益モデル・成長モデルの異なる複数のサービス領域が成長してきた点、「プロフェッショナルサービス事業」の高成長により「プラットフォーム事業」の業績に占める割合が低下してきた点等を踏まえ、更なる事業成長に向けて、サービスドメイン及び業績管理単位の見直しを行いました。これに伴い、当社グループの事業展開、経営資源配分等の意思決定プロセス実態の観点から、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを「トランスフォーメーションサービス事業」の単一セグメントに変更しております。

この変更により、前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれん及び顧客関連資産を除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び顧客関連資産償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	44百万円	40百万円
のれんの償却額	18百万円	12百万円
顧客関連資産償却費	7百万円	7百万円

(収益認識関係)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
戦略コンサルティング	302	287
DXコンサルティング	1,941	2,136
DXエンジニアリング	1,315	1,219
プラットフォーム&エージェント	863	747
顧客との契約から生じる収益	4,421	4,391
外部顧客への売上高	4,421	4,391

(注) 更なる事業成長に向けてサービスドメインの再定義を行ったことに伴い、当第1四半期連結会計期間より、顧客との契約から生じる収益を分解した情報の表示方法を変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、当該変更後の区分に基づき作成したものを記載しております。

変更後の区分は、下記のとおりであります。

新区分	新区分の詳細 (主なサービス)	旧区分
戦略コンサルティング	不確実性下での意思決定支援	Strategy & Innovation
DXコンサルティング	変革が日常化する企業の構造設計	Business Process & Technology Social & Public
DXエンジニアリング	進化するデジタル基盤の構築支援	Business Process & Technology Social & Public
プラットフォーム&エージェント	変革推進人材の供給	Business Process & Technology アサインナビ プロフェッショナルハブ グロースカンパニークラブ